

■岡崎市内景況調査結果（平成25年4～6月期分）

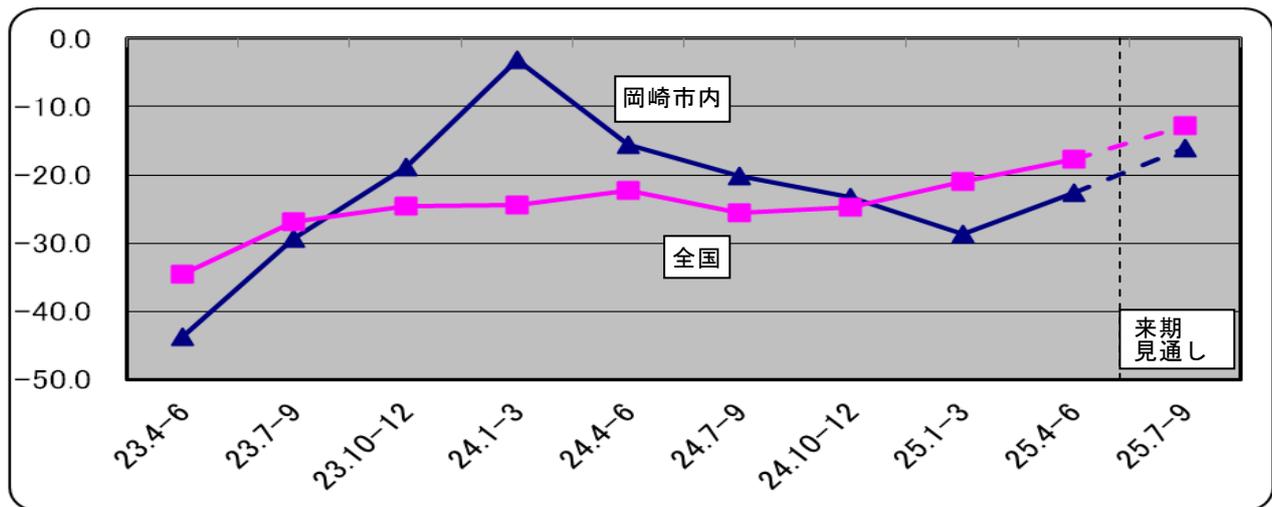
景況DIは5期ぶりに回復傾向、先行きも改善期待高まる！

- 調査対象：本所各部会役員・幹事429事業所
- 有効回答：181事業所（回答率42.2%）
- 調査期間：平成25年7月1日～7月18日
- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（114）	60	33.1%
建設業（99）	45	24.9%
小売・卸売業（101）	41	22.7%
サービス業（115）	35	19.3%
合計（429）	181	100.0%

- 調査内容：（1）前年同期（平成24年4～6月）と比べた今期（平成25年4～6月）の状況
- （2）今期と比べた来期（平成25年7～9月）の先行き見通し
- （3）付帯調査－今年の上期と下期の設備投資実施・計画動向

■市内景況全体の概要



※全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用
(全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。)

○岡崎市内の全業種の今期（平成25年4～6月）景況DIは、△22.6（前期比6.0ポイント増）で、5期ぶりに回復傾向となった。依然としてマイナス領域ながらも製造業が2ケタの改善傾向で牽引し、建設業、小売・卸売業、サービス業の全ての業種で回復傾向がみられた。

○来期（平成25年7～9月）景況DIは、△16.1（今期比6.5ポイント増）。大企業の景況感が徐々に中小企業へ波及しはじめており、特にサービス業が2ケタの改善を見込み、小売・卸売業を除き、先行き改善の期待感がさらに高まった。

【データ：全業種】

	前期 (H25.1-3月期)	変化幅	今期 (H25.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H25.7-9月期)
景況	△28.6	↑6.0	△22.6	↑6.5	△16.1
売上額※	△16.7	↑2.4	△14.3	↑6.6	△7.7
資金繰り	△14.9	↑0.6	△14.3	↓0.6	△14.9
採算(収益)	△26.2	↓2.4	△28.6	↑8.4	△20.2

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

○本報告書中のDIとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、30-20=10となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

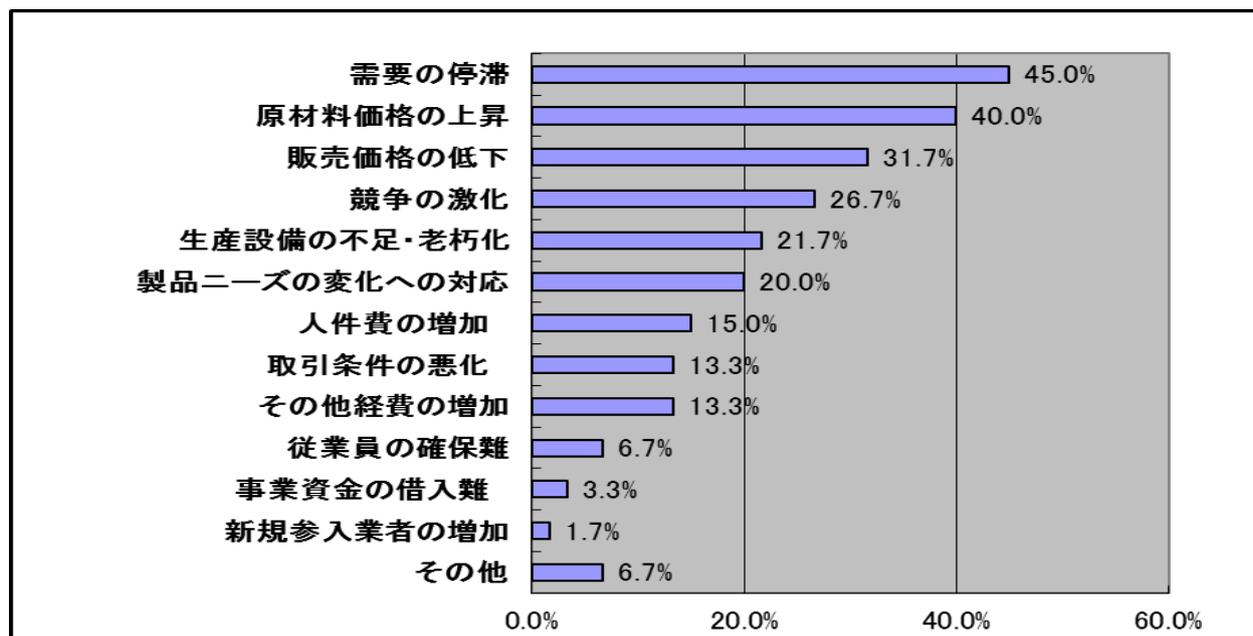
○今期景況DIは、△28.8（前期比13.0ポイント増）。原料や燃料高で収益改善は限定的な回復ながら、主力の自動車関連や機械、電機製造業を中心に底ばいから脱却し、景況感は2ケタの改善傾向を示した。

○来期景況DIは、△19.0（今期比9.8ポイント増）。円安の進展で原料や燃料高を転嫁できるかがカギとなるが、売上額が大幅な上昇を示し、先行き期待感でマインドに変化があらわれ、さらに改善見通しとなった。

【データ：製造業】

	前期 (H25.1-3月期)	変化幅	今期 (H25.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H25.7-9月期)
景況DI	△41.8	↑13.0	△28.8	↑9.8	△19.0
売上額	△38.2	↑4.3	△33.9	↑25.3	△8.6
原材料仕入価格	38.2	↑0.1	38.3	↓4.4	33.9
製品在庫	△16.7	↑11.7	△5.0	↑1.6	△3.4
資金繰り	△14.5	↓0.5	△15.0	↑8.2	△6.8
採算(収益)	△40.0	↑5.0	△35.0	↑14.3	△20.7

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・旧体制(社内体制)からの脱却 ・消費税率引き上げ前の駆け込み需要対応
・海外生産の本格化による国内生産の減少

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・生産拠点の海外移転による受注減少が顕著。(自動車関連部品)
- ・消費税増税を控え需要の変化に見通しが立たず苦慮。(自動車関連部品製造業)
- ・設備投資意欲が若干上向き、受注が増加傾向にある。(金属加工業)
- ・同業者の廃業で特需はあったが、材料高を転嫁できず構造的な不況感が強い。(印刷業)
- ・燃料や原料価格の値上がり分を価格に転嫁できない状況が課題。(食品製造業)
- ・国内の荷動きが悪いなか、急激な円安の進展で資材価格が上昇し利益を圧迫。(繊維品製造業)
- ・引き合いは多いが採算が合わず。海外オフショアを視野に入れている。(機械部品製造業)

(2) 建設業

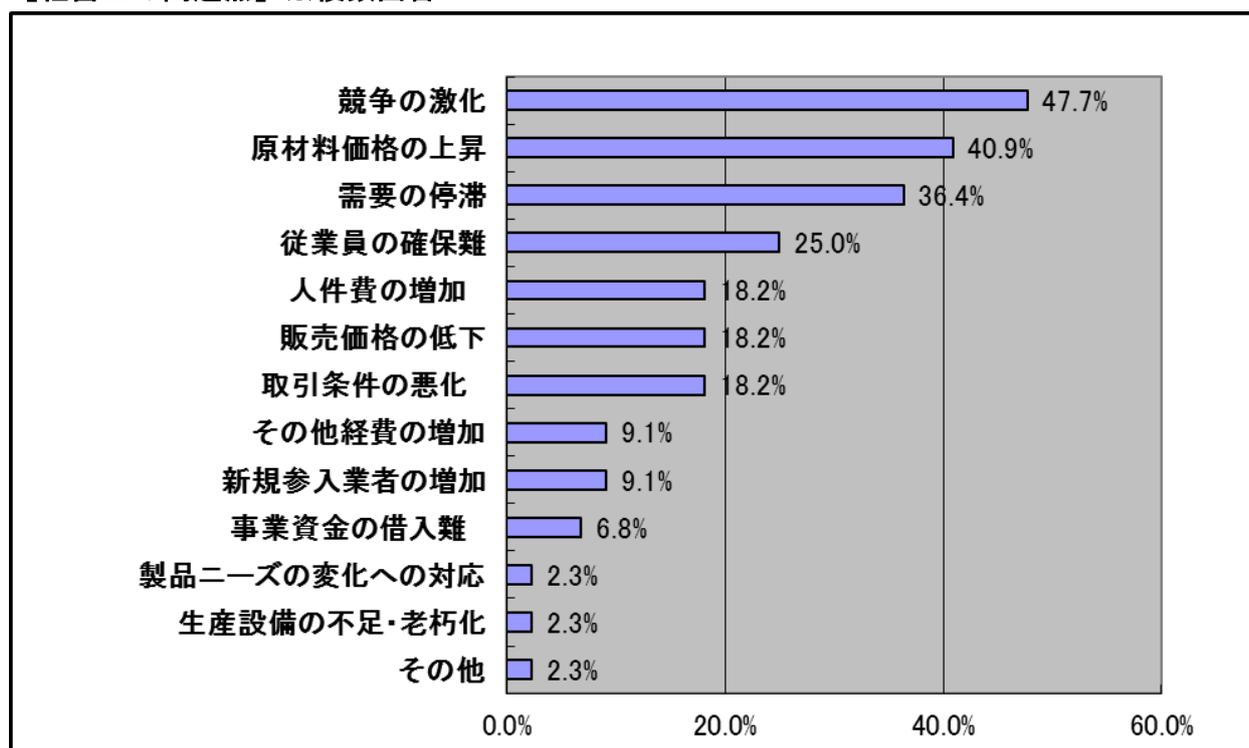
○今期景況DIは、△27.9（前期比0.7ポイント増）。太陽光発電関連や民間小型物件数が下支えしたが、端境期の公共工事関連が低調で景況感は横ばい傾向となった。

○来期景況DIは、△26.2（今期比1.7ポイント増）。景況感は消費税引き上げ前の駆け込み需要に期待が高まるものの限定的で、景気対策の実需まで時間を要する公共工事関連に加え、民間工事関連も大型物件が少なく、若干の改善見通しにとどまった。

【データ：建設業】

	前期 (H25.1-3月期)	変化幅	今期 (H25.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H25.7-9月期)
景況DI	△28.6	↑0.7	△27.9	↑1.7	△26.2
完成工事額	5.4	↓17.0	△11.6	↓3.0	△14.6
受注額(新規契約)	△18.9	↑0.7	△18.2	↑13.4	△4.8
資材仕入価格	47.2	↑11.9	59.1	↑5.2	64.3
資金繰り	△16.2	↑0.3	△15.9	↓10.3	△26.2
採算(収益)	△16.2	↓11.7	△27.9	↓0.7	△28.6

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・受注競争激化が継続しており収益面を圧迫。（総合建設業）
- ・新規マンション相談会への来客が予想を上回り、契約にも期待。（住宅建築業）
- ・消費税引き上げ前の駆け込み需要に期待。（住宅建築業）
- ・発注額の底ばい状況に変化がみられず競争激化が続く。（管工事業）
- ・業者間の受注競争が厳しく、荷動き低迷が顕著。同業者の廃業も散見される。（石材業）
- ・高額物件の受注が若干増え、格差が拡大している傾向にある。（石材業）
- ・経済対策による公共工事の発注増にさらに期待。（土木業）

(3)小売・卸売業

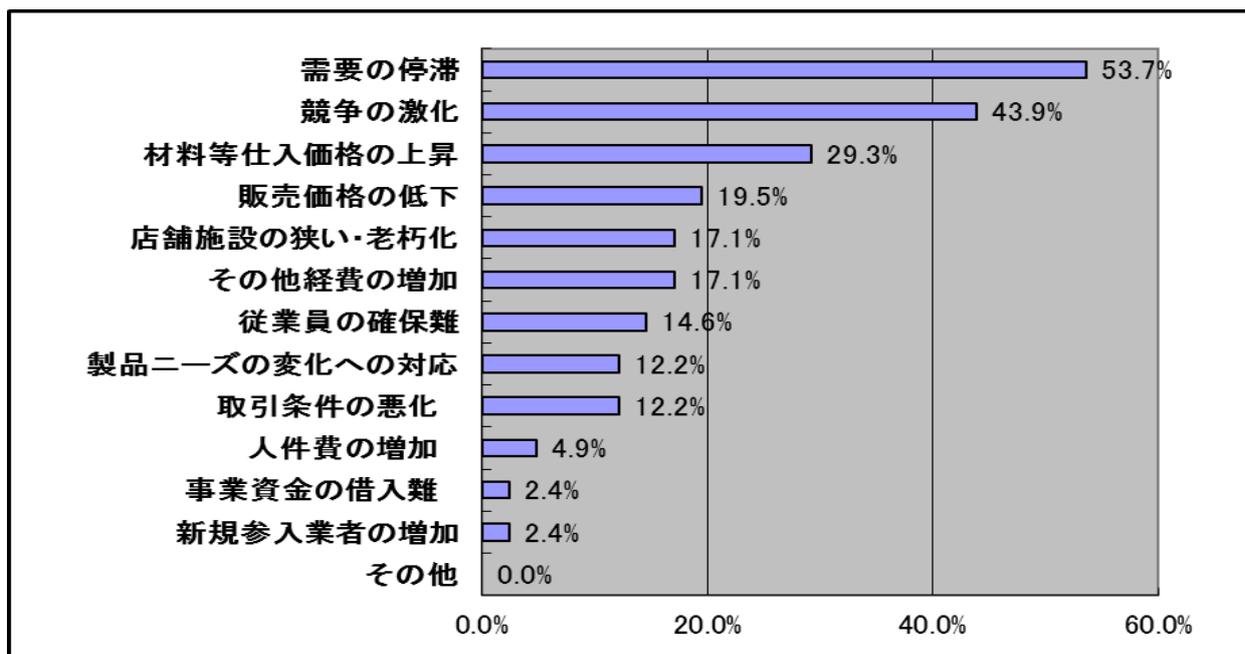
○今期景況DIは、△5.0（前期比4.5ポイント増）。消費マインドの上昇で売上額が大幅に改善したが、仕入価格の上昇で逆に収益は悪化傾向となった。

○来期景況DIは、△5.1（今期比0.1ポイント減）。賃上げや夏季賞与が期待したほど伸びず、消費マインドにも一服感がみられ、景気対策が内需拡大に及ぶまでには暫くの時間を要すると思われ、景況感は総じてほぼ横ばいの見通しとなった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H25.1-3月期)	変化幅	今期 (H25.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H25.7-9月期)
景況DI	△9.5	↑4.5	△5.0	↓0.1	△5.1
売上額	△2.4	↑14.9	12.5	↓2.5	10.0
商品仕入価格	31.0	↑15.3	46.3	↓3.8	42.5
商品在庫	14.3	↑2.8	17.1	↓12.0	5.1
資金繰り	△7.5	↑2.4	△5.1	↓8.1	△13.2
採算(収益)	△9.5	↓12.5	△22.0	↑14.5	△7.5

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・地区の衰退による集客減で売上確保難

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・来店客数の増加がみられたが売上は横ばい。(総合小売業)
- ・創業記念セールが功を奏し売上は堅調に推移した。(総合小売業)
- ・円安による原料価格の上昇に加え低燃費化で収益を圧迫している。(石油製品販売業)
- ・消費マインドの変化はみられるが消費者の購買動向に変化がみられない。(身回り品販売業)
- ・材料価格の上昇分を価格に転嫁できず厳しい状況が続いている。(菓子製造小売業)
- ・需要が伸び悩むなかで設備投資により資金繰りが悪化。(食料品製造業)
- ・天候不順で収穫減少、円安も加わり価格高騰。シラス不漁で飼料販売も減少。(飼料卸売業)
- ・大企業の所得増が消費を押し上げることに期待。(全般)

(4) サービス業

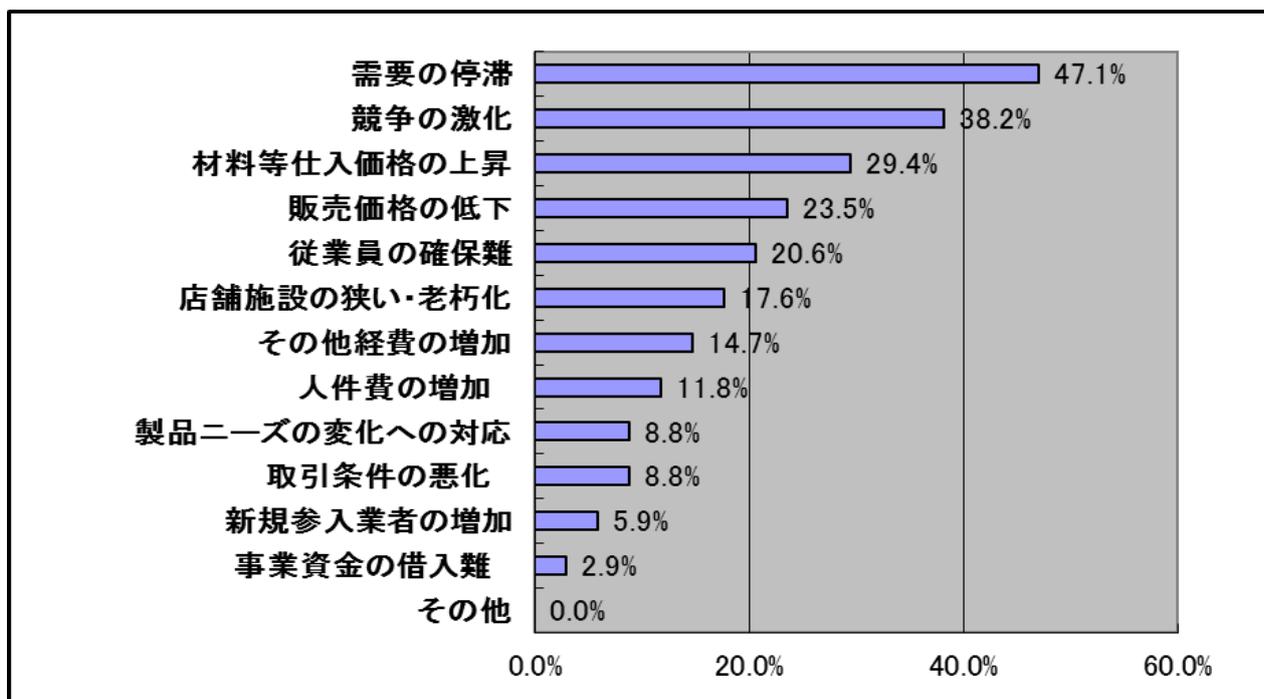
○今期景況DIは、△21.2（前期比3.8ポイント増）。利用客数の大幅な増加となり、売上額・採算ともに上振れ傾向となり、景況感は改善傾向となった。

○来期景況DIは、△9.4（今期比11.8ポイント増）。売上・利用客数・採算ともにマイナスを示したが、先行き期待で景況感は改善マインドとなった。

【データ：サービス業】

	前期 (H25.1-3月期)	変化幅	今期 (H25.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H25.7-9月期)
景況DI	△25.0	↑3.8	△21.2	↑11.8	△9.4
売上額	△18.2	↑6.1	△12.1	↓6.7	△18.8
利用客数	△25.0	↑22.0	△3.0	↓12.6	△15.6
資金繰り	△18.2	→0.0	△18.2	↑2.6	△15.6
採算(収益)	△27.3	↑9.1	△18.2	↓3.7	△21.9

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・円安による仕入価格の上昇

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

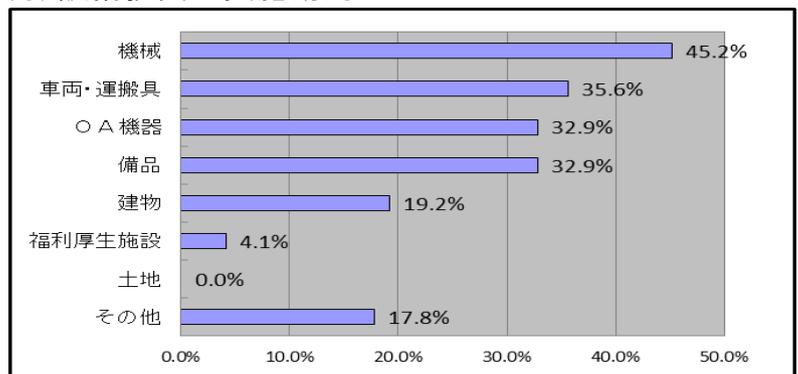
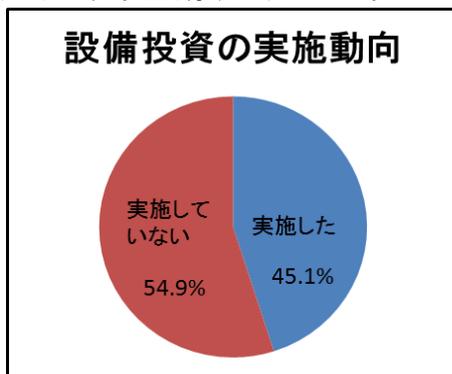
- ・夏休みの旅行予約に堅調な動きがみられる。(旅行業)
- ・客室稼働率は横ばいながら、ビアガーデンの予約が昨年を上回っている。(ホテル業)
- ・依然として所得が増加しない中で業者間競争が厳しい。(タクシー業)
- ・需要は伸びたが、円安により燃料が高騰しており、収益を圧迫している。(運送業)
- ・前期同様に需要の停滞と競争激化で厳しい状況が続いている。(不動産賃貸業)
- ・新聞購読者の減少に加え、そして折込広告の減少とダブルパンチ。(新聞書籍販売業)
- ・事故多発のためワンマン運転の規制の強化でコスト増。(観光業)
- ・需要停滞と競争激化で厳しい状況が続いているが消費者マインドの変化に期待。(全般)

■付帯調査：設備投資動向調査結果（平成25年上期・下期）

企業の設備投資意欲は若干弱まる！ 過剰設備への警戒感か

- 今年上期（平成25年1～6月）について、設備投資を実施した企業は全業種では45.1%となった。
業種別にみると、製造業が最も高く51.7%、以下、小売・卸売業が48.6%、サービス業が48.4%、建設業が28.9%、と続いた。
- 今年上期（平成25年1～6月）において設備投資を実施した企業にその投資内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が45.2%と最も多く、以下「車両・運搬具」35.6%、「OA機器」32.9%、「備品」32.9%、「建物」19.2%と続いた。
- 一方、今年下期（平成25年7～12月）について、設備投資を計画している企業は全業種で42.0%と今年上期を幾分下回る割合で計画していることが分かった。
業種別にみると、小売・卸売業が最も高く50.0%、以下、サービス業が44.8%、製造業が43.9%、建設業が29.7%と続いた。
- 今年下期（平成25年7～12月）において設備投資を計画している企業にその投資内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が43.9%と最も多く、以下「備品」34.8%、「OA機器」31.8%、「車両・運搬具」30.3%、「建物」19.7%と続いた。
- 設備投資の実施動向について、単純比較では前回調査（平成24年7～12月）結果を、4.3ポイント下回った。また、前回調査では、設備投資計画（平成25年1～6月）が、51.0%であったのに対し、結果45.1%で、5.9ポイント低下した。
- 本所調査では、リーマン・ショック以前の水準を上回り、長引く景気低迷下で抑制していた設備の維持・更新投資に向かう動きが活発化したものの、急回復とはいえない不透明な景気動向により、下期の計画は縮小し、過剰設備への警戒心が解かれぬ結果となった。

（1）今年上期（平成25年1～6月）設備投資の実施動向



（2）今年下期（平成25年7～12月）設備投資の計画動向

